

令和5年度

財 務 諸 表

第10期事業年度

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

公立大学法人長岡造形大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本剰余金の明細	14
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費助成事業等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,517,200,000
建物	3,786,039,622	
減価償却累計額	<u>△ 1,347,215,752</u>	2,438,823,870
構築物	328,477,161	
減価償却累計額	<u>△ 276,430,602</u>	52,046,559
工具器具備品	229,863,059	
減価償却累計額	<u>△ 162,820,875</u>	67,042,184
図書		390,714,950
車両運搬具	9,653,387	
減価償却累計額	<u>△ 8,278,390</u>	1,374,997
建設仮勘定		449,746,100
有形固定資産合計		<u>6,916,948,660</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		38,643,222
電話加入権		12,000
無形固定資産合計		<u>38,655,222</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,500,000,000
長期前払費用		9,570,907
敷金保証金		280,000
預託金		48,740
長期未収金		2,323,999
投資その他の資産合計		<u>1,512,223,646</u>
固定資産合計		<u>8,467,827,528</u>
II 流動資産		
現金及び預金		3,264,405,492
未収学生納付金収入		6,486,000
その他未収金		72,497,394
前払費用		5,650,110
未収収益		189,431
仮払金		24,661
流動資産合計		<u>3,349,253,088</u>
資産合計		<u><u>11,817,080,616</u></u>

負債の部			
I	固定負債		
	長期寄附金債務(注)	2,090,806,785	
	引当金		
	退職給付引当金	<u>276,702,853</u>	<u>276,702,853</u>
	固定負債合計		2,367,509,638
II	流動負債		
	寄附金債務(注)	1,858,509,680	
	未払金	249,987,749	
	未払費用	21,190,690	
	未払消費税等	2,564,300	
	前受金	70,313,900	
	科学研究費助成事業等預り金	671,692	
	預り金	223,362,017	
	賞与引当金	<u>66,953,478</u>	
	流動負債合計		<u>2,493,553,506</u>
	負債合計		4,861,063,144
純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	<u>6,169,510,000</u>	
	資本金合計		6,169,510,000
II	資本剰余金		
	資本剰余金	427,590	
	減価償却相当累計額(△)(注)	△ 1,000,884,916	
	除売却差額相当累計額(△)(注)	<u>△ 3,004,683</u>	
	資本剰余金合計		△ 1,003,462,009
III	利益剰余金		
	当期末処分利益	1,789,969,481	
	(うち当期総利益)	(<u>1,789,969,481</u>)	
	利益剰余金合計		<u>1,789,969,481</u>
	純資産合計		<u>6,956,017,472</u>
	負債純資産合計		<u>11,817,080,616</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	464,087,300		
研究経費	34,969,798		
教育研究支援経費	22,077,956		
受託研究費	20,058,060		
共同研究費	1,773,780		
受託事業費	12,533,000		
役員人件費	48,998,876		
教員人件費	607,621,306		
職員人件費	379,740,228	1,591,860,304	
一般管理費		<u>301,069,515</u>	
経常費用合計			<u>1,892,929,819</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		874,055,000	
授業料収益(注)		614,225,300	
入学金収益(注)		71,346,000	
検定料収益		22,000,800	
受託研究収益(注)		25,255,800	
共同研究収益(注)		3,678,168	
受託事業等収益(注)		13,114,440	
補助金等収益(注)		72,760,176	
寄附金収益(注)		522,563,840	
財務収益			
受取利息	43,807		
有価証券利息	1,980,411	2,024,218	
雑益			
財産貸付料収益	1,136,100		
手数料収益	348,200		
市民工房等収益	7,031,200		
研究関連収入	481,819		
その他雑益	10,143,504	19,140,823	
経常収益合計			<u>2,240,164,565</u>
経常利益			347,234,746
臨時損失			
固定資産除却損		<u>13</u>	13
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		1,073,665,168	
資産見返寄附金戻入(注)		<u>369,069,580</u>	<u>1,442,734,748</u>
当期純利益			<u>1,789,969,481</u>
当期総利益			<u><u>1,789,969,481</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		<u>1,789,969,481</u>
減価償却相当額	△ 98,541,403	
除売却差額相当額	△ 2,000	
小計		<u>△ 98,543,403</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>1,691,426,078</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	1,000,000
当期支出額	△ 3,785,383

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金			純資産合計
	設立団体 出資金 (資本金合計)	資本剰余金	減価償却相当累計 額 (△)	除売却差額相 当累計額 (△)	資本剰余金合計	当期末処分利益		利益剰余金計	
							うち当期総利益		
当期首残高	6,169,510,000	427,590	△ 902,343,513	△ 3,002,683	△ 904,918,606	0	-	0	5,264,591,394
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の除売却				△ 2,000	△ 2,000				△ 2,000
減価償却			△ 98,541,403		△ 98,541,403				△ 98,541,403
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理						0			
(2) その他									
当期純利益						1,789,969,481	1,789,969,481	1,789,969,481	1,789,969,481
当期変動額合計	0	0	△ 98,541,403	△ 2,000	△ 98,543,403	1,789,969,481	1,789,969,481	1,789,969,481	1,691,426,078
当期末残高	6,169,510,000	427,590	△ 1,000,884,916	△ 3,004,683	△ 1,003,462,009	1,789,969,481	1,789,969,481	1,789,969,481	6,956,017,472

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 446,053,769
	人件費支出	△ 985,998,551
	その他の業務支出	△ 279,509,238
	運営費交付金収入	874,055,000
	授業料収入	549,704,700
	入学金収入	65,236,000
	検定料収入	22,000,800
	講習料収入	7,028,200
	受託研究収入	27,687,460
	共同研究収入	3,153,700
	受託事業等収入	6,665,900
	補助金等収入	70,116,452
	寄附金収入	14,770,000
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 1,129,676
	その他の預り金収支差額	△ 1,007,653
	その他の収入	15,512,978
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,767,697
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 460,314,374
	無形固定資産の取得による支出	△ 26,654,100
	定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,200,000,000
	小計	1,413,031,526
	利息及び配当金の受取額	2,018,878
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415,050,404
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,357,282,707
VI	資金期首残高	1,607,122,785
VII	資金期末残高	2,964,405,492

利益の処分に関する書類
(令和6年7月10日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		1,789,969,481
	当期総利益	1,789,969,481	
II	利益処分額		
	積立金	<u>1,789,969,481</u>	<u>1,789,969,481</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	4～26年
工具器具備品	2～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない役員及び教職員への賞与の支払いに備えるため、当該役員及び教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を

計上しています。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、役員報酬及び給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	297,096,837 円
退職給付費用	63,748,034 円
退職給付の支払額	△84,142,018 円
期末における退職給付引当金	<u>276,702,853 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 63,748,034 円

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、従来と比較して経常利益が 347,234,746 円増加するとともに、臨時利益が 1,442,734,748 円増加し、当期純利益及び当期総利益は 1,789,969,494 円増加しています。

III 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 1,073,665,168 円、資産見返寄附金戻入 369,069,580 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額となります。

IV キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,264,405,492	円
うち定期預金	△300,000,000	円
資金期末残高	2,964,405,492	円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

V 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
アドビライセンス調達	100,824,773	20,164,954
施設設備安全管理及び清掃業務	192,390,000	148,830,000

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は、地方債のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (a)	時 価 (b)	差 額 (b)－(a)
(1)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,500,000,000	1,458,900,000	△41,100,000

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

地方債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しています。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

IX 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する事項

1	業務費用		(単位：円)
(1)	損益計算書上の費用	1,892,929,832	
(2)	(控除)自己収入等	△ 2,735,784,137	
	業務費用合計		△ 842,854,305

2	資本剰余金を減額したコスト		98,541,403
---	---------------	--	------------

3	機会費用		
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された		
	使用料による貸借取引の機会費用	2,993,327	
	地方公共団体出資の機会費用	37,807,974	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の		
	機会費用	—	40,801,301

4	(控除) 設立団体納付額		—
---	--------------	--	---

5	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		△ 703,511,601
---	--------------------------------	--	---------------

6 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
長岡市財務規則等に基づき計算しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

7 (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入369,069,580円が含まれています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,649,307,317	-	-	2,649,307,317	1,000,884,916	98,541,403	-	-	1,648,422,401	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,057,090,105	79,642,200	-	1,136,732,305	346,330,836	61,234,067	-	-	790,401,469	
	構築物	328,477,161	-	-	328,477,161	276,430,602	11,505,812	-	-	52,046,559	
	工具器具備品	242,531,226	10,462,768	23,130,935	229,863,059	162,820,875	22,413,310	-	-	67,042,184	
	図書	390,428,407	5,218,967	4,932,424	390,714,950	-	-	-	-	390,714,950	
	車両運搬具	9,653,387	-	-	9,653,387	8,278,390	724,156	-	-	1,374,997	
	計	2,028,180,286	95,323,935	28,063,359	2,095,440,862	793,860,703	95,877,345	-	-	1,301,580,159	
非償却資産	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建設仮勘定	84,117,000	392,942,100	27,313,000	449,746,100	-	-	-	-	449,746,100	※1
	計	3,601,317,000	392,942,100	27,313,000	3,966,946,100	-	-	-	-	3,966,946,100	
有形固定資産合計	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建物	3,706,397,422	79,642,200	-	3,786,039,622	1,347,215,752	159,775,470	-	-	2,438,823,870	
	構築物	328,477,161	-	-	328,477,161	276,430,602	11,505,812	-	-	52,046,559	
	工具器具備品	242,531,226	10,462,768	23,130,935	229,863,059	162,820,875	22,413,310	-	-	67,042,184	
	図書	390,428,407	5,218,967	4,932,424	390,714,950	-	-	-	-	390,714,950	
	車両運搬具	9,653,387	-	-	9,653,387	8,278,390	724,156	-	-	1,374,997	
	建設仮勘定	84,117,000	392,942,100	27,313,000	449,746,100	-	-	-	-	449,746,100	※1
	計	8,278,804,603	488,266,035	55,376,359	8,711,694,279	1,794,745,619	194,418,748	-	-	6,916,948,660	
無形固定資産	ソフトウェア	109,326,667	-	-	109,326,667	70,683,445	12,908,520	-	-	38,643,222	
	電話加入権	14,000	-	2,000	12,000	-	-	-	-	12,000	
	計	109,340,667	-	2,000	109,338,667	70,683,445	12,908,520	-	-	38,655,222	
投資その他の資産	投資有価証券	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-	1,500,000,000	
	長期前払費用	15,221,017	-	5,650,110	9,570,907	-	-	-	-	9,570,907	
	敷金保証金	280,000	-	-	280,000	-	-	-	-	280,000	
	預託金	48,740	-	-	48,740	-	-	-	-	48,740	
	長期未収金	1,225,459	2,107,540	1,009,000	2,323,999	-	-	-	-	2,323,999	
	計	1,516,775,216	2,107,540	6,659,110	1,512,223,646	-	-	-	-	1,512,223,646	

※1 建設仮勘定の当期増加額は第 4 アトリエ棟の建設費及び大学院棟階段手摺ほか安全対策工事費の前払によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	10年・212 共同発行地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	R12. 11. 25 償還
	10年・214 共同発行地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	R13. 1. 24 償還
	10年・215 共同発行地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	R13. 2. 25 償還
	計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,500,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	64,997,176	66,953,478	64,997,176	—	66,953,478	
退職給付引当金	297,096,837	63,748,034	84,142,018	—	276,702,853	
合 計	362,094,013	130,701,512	149,139,194	—	343,656,331	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
授業料	290,980	—	—	290,980	
寄附金等	136,610	—	—	136,610	
計	427,590	—	—	427,590	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	874,055,000	874,055,000	-	874,055,000	-
合 計	-	874,055,000	874,055,000	-	874,055,000	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	874,055,000	874,055,000
合 計	874,055,000	874,055,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰 延補助 金等	資本剰 余金	長期預 り補助 金等	補助金等収 益	そ の 他		
長岡造形大学 授業料等減免 事業補助金	長岡市 (設立 団体)	直接 経費	-	65,500,800	-	-	-	65,500,800	-	-	当期交付 決定額 65,500,800
長岡市派遣職 員人件費等補 助金	長岡市 (設立 団体)	直接 経費	-	7,259,376	-	-	-	7,259,376	-	-	当期交付 決定額 7,259,376
合 計		直接 経費	-	72,760,176	-	-	-	72,760,176	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	72,760,176	-	-	-	72,760,176	-	-	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給料等		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	
役 員	常 勤	35,450,569	3	7,810,800	3
	非常勤	800,000	4	—	—
	計	36,250,569	7	7,810,800	3
教 員	常 勤	424,941,477	51	40,238,513	44
	非常勤	52,460,710	55	—	—
	計	477,402,187	106	40,238,513	44
職 員	常 勤	290,862,079	67	15,698,721	30
	非常勤	13,449,338	81	—	—
	計	304,311,417	148	15,698,721	30
合 計	常 勤	751,254,125	121	63,748,034	77
	非常勤	66,710,048	140	—	—
	計	817,964,173	261	63,748,034	77

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学役員報酬規程及び公立大学法人長岡造形大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学職員給与規程及び公立大学法人長岡造形大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 造形学部長を兼務している理事は教職員の支給人員に含まれています。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	58,191,365	
	備品費	8,812,080	
	印刷製本費	11,807,902	
	水道光熱費	62,961,068	
	旅費交通費	3,663,999	
	通信運搬費	4,121,449	
	賃借料	11,057,502	
	車両燃料費	22,132	
	福利厚生費	736,000	
	保守費	47,952,960	
	修繕費	35,899,115	
	損害保険料	1,808,550	
	広告宣伝費	667,480	
	行事費	1,763,712	
	諸会費	2,345,476	
	会議費	793,796	
	報酬・委託・手数料	49,786,877	
	奨学費	68,802,618	
	租税公課	163,250	
	減価償却費	79,412,630	
	貸倒損失	292,900	
	雑費	13,024,439	464,087,300
研究経費			
	消耗品費	13,414,585	
	備品費	2,327,272	
	印刷製本費	1,298,650	
	水道光熱費	3,008,958	
	旅費交通費	5,603,019	
	通信運搬費	1,005,635	
	賃借料	29,158	
	保守費	2,741,240	
	修繕費	314,754	
	諸会費	2,068,093	
	会議費	61,000	
	報酬・委託・手数料	2,041,025	
	租税公課	5,300	
	減価償却費	867,917	
	雑費	183,192	34,969,798
教育研究支援経費			
	消耗品費	5,866,274	
	備品費	2,796,200	
	水道光熱費	4,513,432	
	旅費交通費	20,380	
	通信運搬費	221,362	
	保守費	2,775,700	
	修繕費	313,020	
	諸会費	115,536	
	報酬・委託・手数料	163,900	
	減価償却費	359,728	
	図書費	4,932,424	22,077,956
受託研究費			
	賃金	2,159,190	
	消耗品費	2,002,729	
	備品費	1,368,294	
	印刷製本費	307,480	
	旅費交通費	2,304,923	
	通信運搬費	304,902	
	賃借料	139,306	
	報酬・委託・手数料	11,471,236	20,058,060

(単位:円)

共同研究費				
	賃金		61,410	
	消耗品費		334,568	
	備品費		31,494	
	旅費交通費		142,477	
	通信運搬費		8,620	
	諸会費		41,911	
	報酬・委託・手数料		1,144,000	
	雑費		9,300	1,773,780
受託事業費				
	賃金		308,110	
	消耗品費		2,850,538	
	印刷製本費		108,176	
	旅費交通費		3,788,910	
	通信運搬費		46,194	
	賃借料		1,027,664	
	車両燃料費		113,688	
	諸会費		84,550	
	報酬・委託・手数料		3,868,228	
	損害保険料		315,702	
	雑費		21,240	12,533,000
役員人件費				
	報酬		27,512,200	
	賞与		5,432,547	
	賞与引当金繰入額		3,305,822	
	退職給付費用		7,810,800	
	法定福利費		4,937,507	48,998,876
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	321,706,140		
	賞与	64,560,435		
	賞与引当金繰入額	38,674,902		
	退職給付費用	40,238,513		
	法定福利費	89,853,652	555,033,642	
非常勤教員給与				
	給料	52,460,710		
	法定福利費	126,954	52,587,664	607,621,306
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	228,943,305		
	賞与	36,946,020		
	賞与引当金繰入額	24,972,754		
	退職給付費用	15,698,721		
	法定福利費	59,690,834	366,251,634	
非常勤職員給与				
	給料	13,449,338		
	法定福利費	39,256	13,488,594	379,740,228
一般管理費				
	消耗品費		8,428,250	
	備品費		4,563,240	
	印刷製本費		9,285,146	
	水道光熱費		9,779,111	
	旅費交通費		3,158,234	
	通信運搬費		3,818,770	
	賃借料		4,076,492	
	車両燃料費		578,022	
	福利厚生費		1,249,599	
	保守費		23,840,542	
	修繕費		121,263,040	
	損害保険料		4,467,810	
	広告宣伝費		15,046,065	
	研修費		761,370	
	諸会費		3,436,575	
	会議費		576,864	
	報酬・委託・手数料		55,869,078	
	交際費		18,000	
	租税公課		2,612,920	
	減価償却費		28,145,590	
	雑費		94,797	301,069,515

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	14,887,825	147	*1
合 計	14,887,825	147	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

*1 寄附には以下の現物寄附が含まれます。

(1) 資産

図書	139 件	117,825 円
----	-------	-----------

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	7,238,000	7,238,000	—
	間接経費	—	723,800	723,800	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	880,000	880,000	—
	間接経費	—	88,000	88,000	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	12,000,000	12,000,000	—
	間接経費	—	3,600,000	3,600,000	—
株式会社等	直接経費	—	660,000	660,000	—
	間接経費	—	66,000	66,000	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	20,778,000	20,778,000	—
	間接経費	—	4,477,800	4,477,800	—

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	476,789	2,592,000	3,068,789	—
	間接経費	47,679	259,200	306,879	—
その他	直接経費	—	275,000	275,000	—
	間接経費	—	27,500	27,500	—
合 計	直接経費	476,789	2,867,000	3,343,789	—
	間接経費	47,679	286,700	334,379	—

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	5,148,560	5,148,560	—
	間接経費	—	201,440	201,440	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	1,370,000	1,370,000	—
	間接経費	—	380,000	380,000	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	6,014,440	6,014,440	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	12,533,000	12,533,000	—
	間接経費	—	581,440	581,440	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(1,000,000) 300,000	4	
合 計	(1,000,000) 300,000	4	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現金	421,886
預金	3,263,983,606
計	3,264,405,492

(22) - 2 その他未収金

(単位：円)

相手先	金 額
長岡市	71,369,176
その他	1,128,218
計	72,497,394

(22) - 3 未払金

(単位：円)

相手先	金額
三菱電機ビルソリューションズ(株)	47,905,000
(株)日本設計	36,510,100
(株)NTT DX パートナー	8,525,000
(株)山文	5,613,700
(株)IT スクエア	4,620,000
(株)中央印刷	4,209,953
イオンディライト(株)	4,149,200
新菱冷熱工業(株)新潟営業所	4,004,000
(株)シアンス	3,272,225
富士通 Japan(株)	2,808,190
コムネット(株)	2,344,540
リペアックス(株)	2,200,000
アビームコンサルティング(株)	1,987,392
有限責任監査法人トーマツ	1,595,000
(一社)カルタス	1,451,010
近代事務機(株)	1,357,840
(株)フロムページ	1,237,838
中村豊工業(株)	1,204,328
パステムソリューションズ(株)	1,166,000
アマゾンジャパン	1,093,688
長岡緑地環境協同組合	1,039,500
長岡造形大学職員等	85,614,278
その他	26,078,967
計	249,987,749

(22) - 4 預り金

(単位：円)

区分	金額
校友会費	177,391,141
運営費交付金	20,995,000
保護者会費	6,777,512
学生会費	5,067,285
研究助成金	3,775,520
社会保険料	3,205,250
住民税	3,191,000
源泉税	1,757,385
その他	1,201,924
計	223,362,017